

事務事業名		土地利用対策委員会運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	政策調整係	担当課長名	大木 聡	
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 地域の特性を活かした土地利用の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市土地利用対策委員会規定 佐野市土地利用事前協議要綱				
						事業分類		その他内部事務事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
					市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)						
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)				
土地利用に関する諸問題について総合的に検討調整し、土地利用の秩序ある方向への誘導及び規制を図る。 協議の対象は①土地利用の基本計画の検討・調整に関する事、②土地利用の事前協議に関する事、③都市計画法に基づく一定規模以上の開発行為に関する市の意見調整に関する事、④栃木県土地利用に関する事前指導要綱に基づく市の意見調整に関する事等である。		委員会の開催なし。 土地利用事前協議の案件は10件あったが、委員会を開催せず、文書照会により各課の意見を集約した。				
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		委員会の開催回数	人	0	0	1
		委員会委員の出席者数	人	0	0	19
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)						
土地利用に関する諸問題		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		委員会での協議案件数	件	11	10	10
目的						
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)
委員会内で土地利用に関する方針及び諸問題を協議し、友好的かつ秩序ある土地利用のために課題解決に向けた意見調整を行い、健全な土地利用の指導を行う。		指導案件数	件	11	10	10
④結果(どのような結果に結びつきますか?)						
地域の特性を活かし、秩序ある計画的な土地利用の推進を図る。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)
		居住地区の街並みが良好だと感じている市民の割合	%	58.5	58.5	59.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	80	80	60	60	60		
人件費計(B)	千円	311	315	236	236	236		
トータルコスト(A)+(B)	千円	311	315	236	236	236		

事務事業名	土地利用対策委員会運営事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月、秩序ある市土の利用を推進するために委員会が設置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	従来の開発を基調とする計画から、土地の資質向上を目指し、土地の利用、整備、保全に関する施策を総合的に推進していく方向へ転換している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内の土地利用に関し、土地利用の基本方針及び各法令との調整を図ることにより、秩序ある計画的な利用を推進する事業であり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	秩序ある土地利用を推進するための誘導や規制は、行政の責任である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	土地利用に関する諸問題を協議し、適正な土地利用につなげているため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	土地利用について総合的に検討調整を行うため、関係部課長をもって委員会を開催しているが、必要な案件についてのみ開催するなどして、より効率的に行うことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	人件費の削減余地がある	理由・改善案	関係部課長が委員会の委員であり、事業は人件費のみである。重大な案件についてのみ委員会を開催し、そのほかの案件は文書により意見を求め、効率化を図っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市の秩序ある土地利用を推進するための誘導や規制を行う内部事務であるため、受益者を特定して負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
土地利用に関する問題等をほかの方法により総合的に検討することができれば、廃止することができる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
<p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			